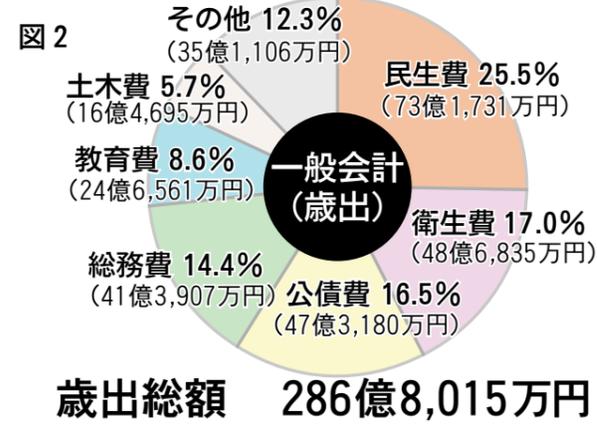
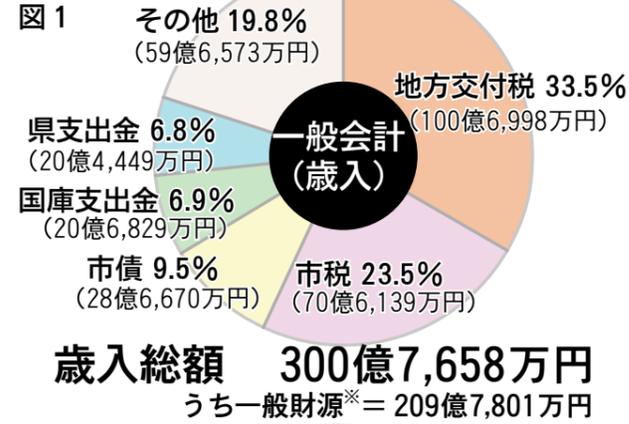


歳出総額は563億円

平成28年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいのお金が入り(歳入)、どのように使った(歳出)かをとりまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計に特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は、581億6931万円。歳出総額は562億7528万円。歳入と歳出の差し引き額は、18億9403万円の黒字となりました。今回は、決算の概要についてお知らせします。

□問い合わせ 財務課(内線3336)

◆一般会計



一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、13億9643万円で、平成29年度へ予算を繰越した事業の財源8353万円を差し引いた実質収支額は、13億1290万円の黒字です。

歳入では、地方交付税が100億6998万円で歳入総額の33.5%を占め、市税が70億6139万円(23.5%)、借金である市債は28億6670万円(9.5%)でした。その他、市の事業に対する国や県からの補助金として、国庫支出金が20億6829万円(6.9%)、県支出金が20億4449万円(6.8%)の収入でした。



▲市道袖畑笠作線・清水白坂線が開通

※一般財源とは、その用途が特定されない財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などがこれに当たります。

◆企業会計

水道事業会計

□事業概要
給水件数：11,190件
総配水量：4,194,508立方メートル

| 収益的収支決算 | | 資本的収支決算 | |
|---------|------------|---------|-----------|
| 収入 | 10億2,046万円 | 収入 | 6,519万円 |
| 支出 | 8億1,944万円 | 支出 | 2億4,781万円 |

病院事業会計

□市立恵那病院
外来患者数：63,442人

□国保上矢作病院
外来患者数：19,755人

| 収益的収支決算 | | 資本的収支決算 | |
|---------|------------|---------|------------|
| 収入 | 41億7,418万円 | 収入 | 58億3,430万円 |
| 支出 | 40億5,455万円 | 支出 | 59億8,780万円 |

介護老人保健施設事業会計

□事業別利用者数
入所事業：31,782人
短期入所事業：1,579人

| 収益的収支決算 | | 資本的収支決算 | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 収入 | 4億4,855万円 | 収入 | 2,393万円 |
| 支出 | 5億0,148万円 | 支出 | 3,666万円 |

国民健康保険診療所事業会計

□6診療所
外来患者数：39,557人

| 収益的収支決算 | | 資本的収支決算 | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 収入 | 6億3,509万円 | 収入 | 1,616万円 |
| 支出 | 6億2,228万円 | 支出 | 1,716万円 |



▲笠置コミュニティセンターを改修

| 一般会計に属する基金 | | 企業会計に属する基金 | |
|------------|------------|---------------|------------|
| 地域振興基金 | 36億2,174万円 | 積立金(水道事業) | 4億6,300万円 |
| 公共施設整備基金 | 29億2,143万円 | 積立金(介護老人保健施設) | 4,300万円 |
| 財政調整基金 | 27億5,896万円 | 積立金(国保診療所) | 5,760万円 |
| 減債基金 | 23億2,846万円 | 定額の資金を運用する基金 | 13億1,378万円 |
| 病院施設等整備基金 | 15億2,644万円 | 土地開発基金 | 9億7,712万円 |
| 人口減少対策基金 | 12億4,580万円 | 奨学資金貸与基金 | 2億9,757万円 |
| 市民のまちづくり基金 | 5億2,360万円 | その他 | 3,910万円 |
| リニアまちづくり基金 | 5億0,074万円 | | |
| 過疎地域自立促進基金 | 2億2,698万円 | | |
| 伊藤文庫基金 | 2,100万円 | | |
| その他 | 6億1,792万円 | | |

▶市立恵那病院再整備事業の本体工事が完了。平成28年11月21日に診療を開始



◆特別会計

| 特別会計 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出決算差引額 |
|------------|-------------|-------------|-----------|
| 国民健康保険 | 66億2,296万円 | 63億5,707万円 | 2億6,590万円 |
| 介護保険(事業勘定) | 57億6,846万円 | 55億4,026万円 | 2億2,820万円 |
| (サービス事業勘定) | 2,302万円 | 2,302万円 | 0万円 |
| 簡易水道 | 7億8,775万円 | 7億3,143万円 | 5,632万円 |
| 農業集落排水 | 1億9,932万円 | 1億9,929万円 | 3万円 |
| 公共下水道 | 18億1,100万円 | 18億0,852万円 | 247万円 |
| 遠山財産区 | 38万円 | 27万円 | 11万円 |
| 上財産区 | 122万円 | 76万円 | 47万円 |
| 後期高齢者医療 | 6億6,076万円 | 6億4,735万円 | 1,341万円 |
| 計 | 158億7,486万円 | 153億0,796万円 | 5億6,690万円 |

貯金(基金)の状況

●貯金は市民1人当たり約37万円
市の貯金の総額は189億8115万円で、昨年度と比べ1721万円の減額となりました。市民1人当

◆市債

| | |
|--------|-------------|
| 市債の現在高 | 506億4,748万円 |
| 一般会計 | 307億6,842万円 |
| 特別会計 | 136億7,580万円 |
| 企業会計 | 62億0,326万円 |

●市民1人当たり約99万円の借金
一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は506億4748万円で、昨年度と比べ5億5102万円の増額となりました。借金を市民1人当たりで換算すると、98万8263円となります。(平成29年3月31日現在の人口5万1249人)

借金(市債)の状況

◆基金

特別会計に属する基金
国民健康保険給付基金 6億0,817万円
介護保険給付基金 1億7,675万円
その他 2,579万円

企業会計に属する基金
積立金(水道事業) 4億6,300万円
積立金(介護老人保健施設) 4,300万円
積立金(国保診療所) 5,760万円

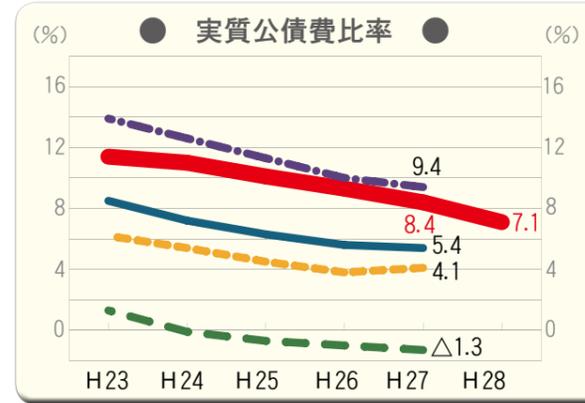
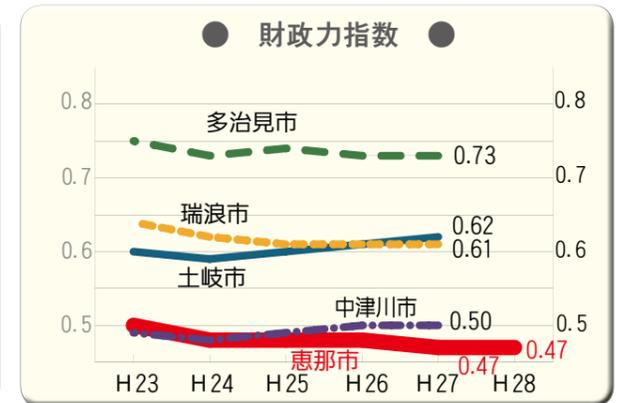
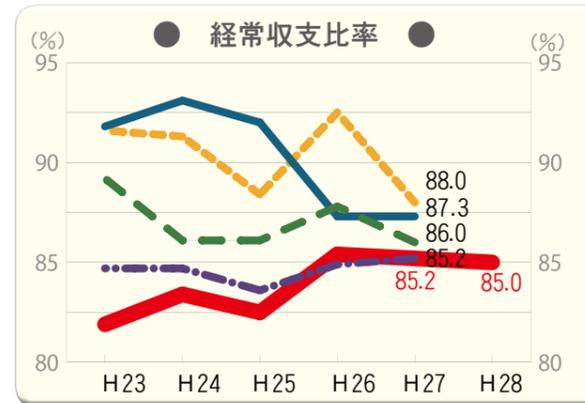
定額の資金を運用する基金
土地開発基金 9億7,712万円
奨学資金貸与基金 2億9,757万円
その他 3,910万円

近隣市との比較

本市の財政状況を客観的に確認できるように、東濃地域の各市と比較しました。本市の主な財政状況の過去6年間の推移と、東濃地域の各市は、平成27年度までの過去5年間の財政状況を、次のグラフで示しています。

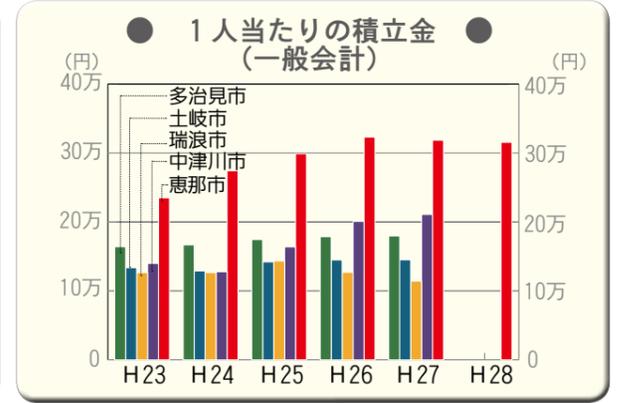
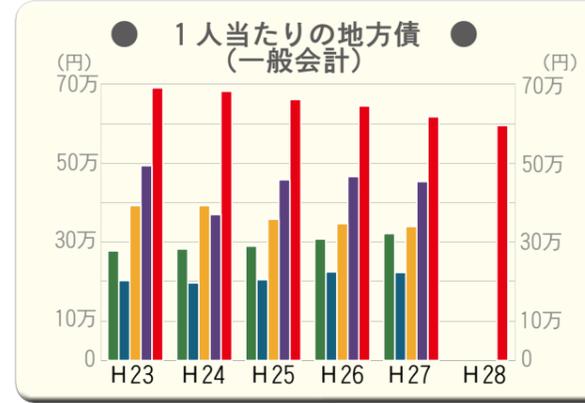
※数値は万円単位で端数調整しており、合計金額が合わない場合があります。

多治見市・土岐市・瑞浪市・中津川市・恵那市の財政状況の比較



用語の説明

- ▶ 財政力指数＝標準的な行政サービスを行うのに自己財源でどの程度を賄えるかを示す数値で、1.00に満たない分は地方交付税で補てんされることになる。
- ▶ 経常収支比率＝毎年定期的に入る収入に対して、毎年使い道が決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを示す。
- ▶ 実質公債費比率＝標準財政規模に対して市が負担する借金の返済がどの程度かの割合を示す。
- ▶ 1人当たりの地方債＝一般会計の市債を人口で割った金額。
- ▶ 1人当たりの積立金＝一般会計の基金を人口で割った金額。



| 指標名 | 会計名 | 恵那市の数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-------------|---------------|--------|---------|--------|
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | — | 12.59% | 20.00% |
| | 連結実質赤字比率 | — | 17.59% | 30.00% |
| | 実質公債費比率 | 7.1% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | — | 13.3% | 350.0% | — |
| 資金不足比率 | 水道事業会計 | — | 20.0% | — |
| | 病院事業会計 | — | 20.0% | — |
| | 介護老人保健施設事業会計 | — | 20.0% | — |
| | 国民健康保険診療所事業会計 | — | 20.0% | — |
| | 簡易水道事業特別会計 | — | 20.0% | — |
| | 農業集落排水事業特別会計 | — | 20.0% | — |
| 公共下水道事業特別会計 | — | 20.0% | — | — |

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「—」で表します
※資金不足がない場合「—」で表します

財政健全度の状況

平成20年4月1日から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定と公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率は次のとおりです。実質公債費比率は1.3倍改善しましたが、将来負担比率は13.3と上昇しました。

普通会計財務諸表

今年度から決算処理方法を変更し、国が定める統一的な基準に基づく財務諸表の作成を行いました。これは、複式簿記による会計処理を行い、コストや資産の「見える化」を目指すものです。また、普通会計とは市町村ごとに異なる特別会計の設置状況を同一と見なした場合の会計で、一般会計決算額とは多少異なります。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したものです。普通会計における市の資産は、約1150億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債などの負債は、約367億円。現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約783億円となります。また、市民1人当たりで換算すると、資産は約224万円、負債が約72万円、純資産が約153万円となります。

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスのよう資産形成につながらない費用と、使用料や手数料などの

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|---|---------------|---------------------------------|---------------|
| 固定資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額から減価償却分を差し引いた額 | 1,106億7,658万円 | 固定負債 翌々年度以降に支払いや返済が行われる予定のもの | 332億3,132万円 |
| (うち投資など) | (236億7,598万円) | 流動負債 翌年度に支払いや返済をするもの | 34億3,639万円 |
| 流動資産 現金や貯金、必要ときに現金化することができる積立金、市税などの未収金 | 43億0,835万円 | 合計 | 366億6,771万円 |
| (うち現金預金) | (14億7,154万円) | 純資産の部 | 金額 |
| 資産合計 | 1,149億8,493万円 | 固定資産等形成分 | 1,141億5,911万円 |
| | | 余剰分(不足分) | △358億4,189万円 |
| | | 合計 | 783億1,722万円 |
| | | 負債及び純資産合計 | 1,149億8,493万円 |

| 項目 | 金額 |
|-----------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 764億5,977万円 |
| 純行政コスト | △213億0,831万円 |
| 税収等 | 189億0,923万円 |
| 補助金 | 41億1,278万円 |
| 寄附など | 1億4,375万円 |
| 本年度末純資産残高 | 783億1,722万円 |

| 項目 | 金額 |
|--|-------------|
| 経常行政コスト | 金額 |
| 人にかかるコスト 人件費、賞与引当金繰入額など | 43億6,926万円 |
| 物にかかるコスト 電気料、修理など維持補修費など | 85億7,928万円 |
| 移転支的的なコスト 高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への繰出金など | 88億5,333万円 |
| その他コスト 市債の利子、時効により納入されなかった税金(不納欠損)など | 4億1,820万円 |
| 経常費用合計 | 222億2,007万円 |
| 使用料・手数料 | 3億8,674万円 |
| 分担金・負担金・寄附金など | 9億3,557万円 |
| 経常収益合計 | 13億2,231万円 |
| 臨時行政コスト | 金額 |
| 災害復旧費・損失補償引当金繰入額など | 4億6,300万円 |
| 臨時損失 | 4億6,300万円 |
| 退職手当引当金 | 5,245万円 |
| 臨時利益 | 5,245万円 |
| (差し引き)純行政コスト | 213億0,831万円 |

市ウェブサイト (<http://www.city.ena.lg.jp/>) では、決算書や財政健全度の状況、財務諸表を詳しく閲覧できます。

平成28年度末の純資産残高は約783億円となり、昨年度と比べて約19億円の増加となりました。

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の現金の変動を活動の種類により区分したものです。通常の業務活動では約45億円の増、資産形成などの活動では約30億円の増、資金調達・償還などの活動では約16億円の減となります。